

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	特用林産物安全供給推進復興事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策に必要な知見を継続的に収集・分析し、その結果を用いて林業・木材産業の復興を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	非破壊検査機を用いたきのこ原木等にかかる放射性物質の検査手法の確立、安全なきのこの栽培・利用方法を検討・実証し、周知。放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための技術の検証。(平成24~29年度)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	193	52	47	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	30	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲30	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	163	82	47	0	0		
	執行額	144	73	47	-	-			
	執行率(%)	88%	89%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	140%	100%	-	-			
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		-	-						
		-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	平成32年度までに、国産きのこ類の生産量を459千トンに増加させる	国産きのこ類の生産量(29年度実績は暫定値)	成果実績	千トン	453	457	459	-	-
			目標値	千トン	459	459	459	-	459
			達成度	%	98.7	99.5	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成28年特用林産基礎資料(特用林産生産統計調査)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	平成32年度に、空間線量率が平常時の範囲を超えたことがある17都県の原木しいたけの生産量を5千トンにする	17都県の原木しいたけの生産量(29年度実績は暫定値)	成果実績	千トン	5	5	5	-	-
			目標値	千トン	5	5	5	-	5
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成28年特用林産基礎資料(特用林産生産統計調査)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	きのこ原木等の放射性物質調査	活動実績	地域	34	35	39	-	-	
		当初見込み	地域	15	30	28	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	きのこ原木等の放射性物質調査等 執行額/地域数	単位当たりコスト	百万円	4.2	2.1	1.2	-		
		計算式	百万円/件数	143.8/34	72.9/35	46.8/39	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	① 森林の有する多面的機能の発揮									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	原木しいたけ植菌本数の増加は、きのこ生産量の拡大につながり、山村振興や地方創生に寄与するとともに、きのこ生産過程において、木材や林間等山村地域資源を活用することを通じて、森林整備や施業集約化等が推進されるとともに森林の有する多面的機能の発揮に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

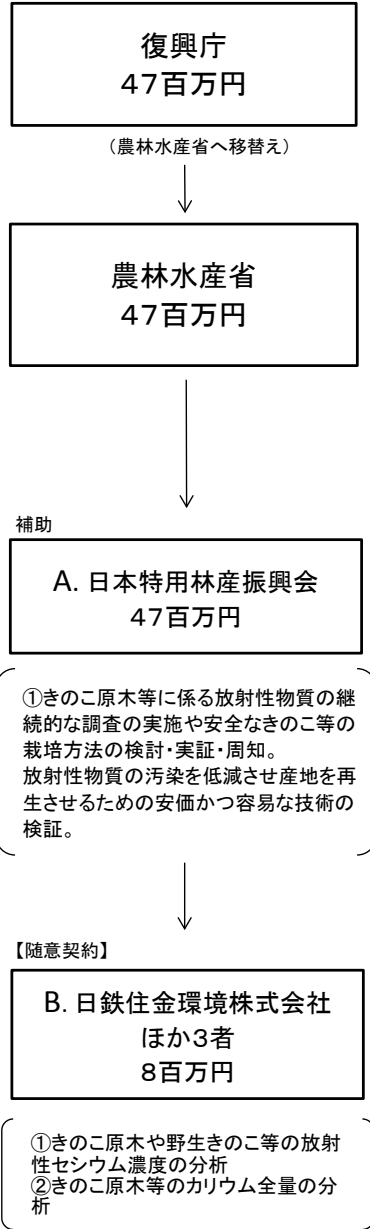
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に伴う原子力発電所事故により汚染された地域において、特用林産物の安全性確保等を目的としており、被災地から強いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故については、地方自治体等の責任によるものではなく、また知見も極めて限られている。森林・林業の再生を通じた被災地復興が喫緊の課題である中、国自ら必要な対策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業の一つである林業・木材産業の再開は、地域住民の雇用・生活の場を確保していく上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、公募を実施しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、日鉄住金環境(株)等との随意契約については、放射性セシウムの分析機関3社に見積もりを徴した結果、分析項目に対応できる機関は同社以外になく、分析費用も安価であったことから選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	森林・林業の再生を通じた被災地復興は、国自らが必要な対策を実施するべきものであり、全額国の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、効果的かつ適正に事業執行する中、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の執行に必要な支出に限定しており、事業を効率的に実施する上で合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査等を通じて、事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用額はない
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、特用林産物に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対して100%となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、特用林産物に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに対して139%であった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、被災県等に配布され、安全・安心なきのこ生産等に生かされるなど十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、特用林産物に係る放射性物質汚染を低減させる技術の知見・成果が得られた。さらに、調査成果集等を作成するとともに関係機関へ周知し、本事業で得られた知見・成果の幅広い活用を図った。					
	改善の方向性	本事業で得られた知見・成果については、調査成果集等を活用し、地方自治体や補助事業実施主体を通じて、特用林産物の安全性確保や産地の再生に資するよう、特用林産物に係る放射性物質汚染を低減させる技術の普及に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	計画通り事業の終了は適当である。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定終了通り	計画通り終了する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	76	平成25年度	0107
平成26年度	0127	平成27年度	0126	平成28年度	0125		
平成29年度	復興庁 ( 0099 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本特用林産振興会			B. 日鉄住金環境(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術者給	企画・検討委員会、情報収集、調査等	18.2	役務費	きのこ原木や野生きのこの放射性セシウム濃度の分析	3
役員費	分析費、原稿料、通信運搬費	9.6			
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	9.6			
賞金	情報収集・調査等補助	3.6			
旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	3			
謝金	企画・検討委員会等	2.2			
使用料及び賃借料	会場借料、機械借料等	0.6			
計		46.8	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本特用林産振興会		きのご原木等に係る放射性物質の継続的な調査の実施や安全なきのご等の栽培方法の検討・実証・周知、放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証。	47	随意契約 (公募)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境(株)	4010001013921	きのご原木等に係る放射性物質の分析	3	随意契約 (その他)	-		
2	(株)サンコー環境調査センター	9012401019056	きのご原木等に係る放射性物質の分析	2	随意契約 (その他)	-		
3	環境リサーチ(株)	8010101000808	きのご原木等に係る放射性物質の分析	2	随意契約 (その他)	-		
4	ユーロフィン日本総研(株)	6080401003803	きのご原木等に係る放射性物質の分析	1	随意契約 (少額)	-		